

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

太平洋セメント株式会社（証券コード:5233）

【変更】

長期発行体格付	A	→	A+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A	→	A+
発行登録債予備格付	A	→	A+

【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

■ 格付事由

- 国内セメント最大手。最大需要地である首都圏地盤に強み。全国をカバーする生産・物流・販売網を背景にその事業基盤は強固である。また、石灰石などを販売する資源事業、廃棄物を処理し活用する環境事業、建設資材の販売や地盤改良工事を請け負う建材・建築土木事業なども営んでいる。海外では環太平洋地域でセメント事業を展開している。24年5月に中期経営計画（25/3期～27/3期）を公表し、国内事業の再生とグローバル戦略に取り組んでいる。
- 収益力は石炭価格の高騰により一旦落ち込んだものの、急速に回復しており、再び高い利益水準を維持できると判断している。国内ではセメントの大幅値上げを浸透させ、海外では米国のセメント事業が好調である。海外セメント事業は営業利益のおよそ半分を占めるまで成長した。資源や環境など国内のセメント周りの事業も収益力を下支えている。財務構成は健全な水準を維持可能と考えている。以上を踏まえ、格付を1ノッチ引き上げた。見通しは安定的である。
- 25/3期の営業利益は840億円（前期比48.8%増）と過去最高益となる計画。石炭価格の下落効果に加え米国事業が好調に推移するとの前提である。セメント内需に不透明感があるものの、国内外の強固な事業基盤を背景に中期的に収益力が大幅に低下するリスクは小さいとみている。今後の注目点は、国内では新たに打ち出したセメント価格改定の動向である。安定供給のための費用や設備投資に見合うような価格体系への移行が進むかが重要となる。海外ではフィリピンの新生産ラインの利益貢献が期待される。
- 24/3期末の自己資本比率は42.1%と前期末比3.1ポイント改善した。石炭価格高騰による運転資金の増加や米国事業の買収などにより有利子負債が一旦増加したが、再び財務構成は改善しつつある。有利子負債が減少に転じているほか、利益蓄積による資本の拡充が進んでいる。中期経営計画では3ヵ年で3,600億円の設備投資や投融資を計画しており、積極的な投資を継続する方針である。一方で、ネットDERは0.5倍程度をガイドラインとしており、財務健全性とのバランスをとりながら投資を実施していくと考えられる。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

■ 格付対象

発行体：太平洋セメント株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年12月3日	2025年12月3日	0.170%	A+
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年12月3日	2030年12月3日	0.450%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年9月27日	2041年9月27日	0.700%	A+
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	127億円	2023年9月11日	2026年9月11日	0.330%	A+
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	73億円	2023年9月11日	2033年9月9日	1.217%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,300億円	2022年10月13日から2年間	A+

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,100億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年8月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「セメント」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行者・債務者等） 太平洋セメント株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。
また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル